

## 瀬戸内町漁協における漁協経営改善の取り組み

鳥居享司

鹿児島大学水産学部

### Initiative to Improve Management for the Fisheries Cooperative Association —The Case Study of Setouchicho FCA in Kagoshima Pref.—

TORII Takashi

Faculty of Fishery, Kagoshima University

#### 要約

本研究は、奄美大島において漁協経営改善に向けた取り組みの効果と課題を明らかにすることを目的とする。事例として漁協経営改善を目的に多様な取り組みを展開する瀬戸内町漁協をとりあげる。

漁協は、資本の誘致、新たな経済事業（直売店の経営）の実施によって、経営改善を目指している。資本誘致による経済的効果は2つある。第1は、漁協への経済的効果である。大手資本が納める漁業権行使料や購買事業の利用は漁協経営の大きな支えになっている。漁協の経営は資本なしには成立しない状況にある。第2は、雇用効果である。大手資本による雇用力は、雇用機会に恵まれない離島地域において重要な役割を果たしている。

新規経済事業（直販店経営）については、大きな成果を生んでいるとは言えないものの、下記の点を指摘できる。第1は、魚の単価の改善である。漁協が他者よりも高く買い取ることによって、平均価格は上昇している。第2は、雇用効果である。10名近い雇用が発生しており、地域住民にとって重要な雇用機会となっている。

#### Abstract

The study intends to clarify the effects and problems of fisheries cooperative association management in Amami Island. Setouchi-cho is the case study used for this research as they have developed initiative to improve their fisheries cooperative association. The fisheries cooperative has aimed at developing their administration by luring capital and new economic business (management of the direct sales store).

The economic effect of capital attraction has two effects. First is the economic impact towards the fisheries cooperative association. Second are the employment effects. The available of capital plays an important role in providing employment opportunities to remote islands. Concerning new economic businesses there are still other progress that can be pointed out. The first is the increase in the unit price of fish as the cooperative is able to sell at a high price. The second is the employment effects in which ten people has been employed and has become a good employment opportunity for the local residents.

## 1. 研究の目的

離島漁業は食料供給という本来の機能に加えて、国境監視への貢献、海難救助への貢献、沿岸環境の保全といった重要な多面的機能を有している。また、雇用機会の限られた離島において、水産関連産業が発揮する雇用力は極めて貴重である。しかしながら、離島漁業は資源には恵まれるものの、流通において不利を抱える場合が多い。十分な価格形成が図られない一方で、燃油や資材は本土に比べて高い場合が多く、結果的に漁家経営は厳しさを増している。

奄美大島においても同様の傾向が見られる。漁業は奄美大島の主力産業のひとつであるが、漁家経営・漁協経営は厳しい状況下にあることが指摘されている。漁家経営が疲弊度を増すにつれて、漁業者の組織である漁協経営も厳しさを増している。漁協は経済事業を実施する組織であるとともに、漁業権管理機能を有した組織でもある。いわば、地域漁業の核となる存在であり、その経営の改善と有する機能の十全なる発揮が期待されている。

本研究では、奄美大島において漁協経営改善に向けた取り組みの効果と課題を明らかにすることを目的とする。事例として漁協経営改善を目的に多様な取り組みを展開する瀬戸内町漁協をとりあげる。

## 2. 漁協経営の実態と経営改善への取り組み

### 1) 資本の誘致

#### (1) 経緯

漁協はかねてより外部資本の誘致を積極的に進めてきた。その歴史は1950年代後半にさかのぼる。日本復帰後の瀬戸内町漁協の経営は非常に厳しいものであった。漁協には4名から5名の職員が雇用されていたが、その経営は厳しく十分な給与が支払われずにいた。そこで、1950年代後半以降、漁協経営の安定化と雇用維持、養殖技術の獲得などを目的に外部資本の誘致が積極的に進められた。1960年代にA社、1970年代にB社、C社の誘致に成功し、参入した資本が支払う区画漁業権行使料や漁協事業の利用によって漁協経営は支えられた。

その当時、地元の漁業者には大規模養殖業は手が届かないものと考えられており、養殖業を目的とした外部資本の加入そのものには大きな抵抗は示されなかった。ただし、養殖漁場と漁船漁業の漁場とが競合したため、漁船漁業を営む漁業者からは不満が出された。その調整は漁協の総会で行われた。

さらに、瀬戸内町主導によるD大学水産研究所の誘致が議論されるようになった。しかし、企業誘致してもほとんど人的・技術的交流が期待できないことを理由に反対する漁業者も見られた。また、施設等の建設の候補地がキビナゴ漁場と重なることから、キビナゴ漁をする漁業者からも反対意見が出された。誘致を計画した漁協は、D大学は一般企業ではなく研究機関であり地元の漁業者らとの技術交流も可能であることを強調し、誘致反対派や漁船漁業者の説得に当たった。議論の末、漁協との共同事業の実施などを条件に誘致が決定された。そして協定に沿って漁協とK大学との共同自営事業が実施され、人と技術の交流が進められた。

1990年代以降、魚類養殖業を目的にE社、F社が新規加入した。その後、一部資本の撤退が見られたが、区画漁業権海域の80%近くが外部資本によって行使されている。

#### (2) マグロ養殖への傾斜

2009年12月現在、大手資本が行使するイケス面積は、前年度（2008年3月末）のまま推移している。大手資本から漁場の拡大要請があるものの、漁協はこれ今以上の成魚養

殖を目的とした漁場拡大を認めない方針である。ただし、完全養殖に必要な採卵を目的とした親魚用イケスの新設については、餌料の解凍水と処理時の血水を処理する施設を設置することを条件に認めることとした。

その背景には、餌料解凍水と処理時の血水流出により、漁場の透明度が失われつつあること、血水や解凍水の処理を怠るとサメが来遊して漁業被害が発生することなどがある。また、マグロ養殖産地が西日本各地へ広がるなか、奄美大島でマグロ養殖を行う利点を大手資本に提供し続けることが、持続的な生産につながる。その利点とは具体的には、温暖な海水温による増肉の良好さだけでなく、採卵が可能である点を指摘できよう。マグロ漁業に対する世界的な漁獲規制が強まるなか、大手資本各社は人工種苗生産の確立に力注いでいる。採卵を可能とする条件が整う当海域は資本にとって魅力的なのである。

こうした漁協の方針に対して、E社は1,500万円から2,000万円の建設費を投じて污水处理施設の建設を決定したことから、漁協はE社に対して12m×12mを12台分の行使を認めることとした。また、C社も污水处理施設の建設を予定しており、漁協では建設が決定次第、同面積の行使を認める方針である。

## 2) 新たな経済事業の実施

瀬戸内町漁協では、2007年5月より、「せとうち海の駅」において水産物の直販事業を展開している。水産庁からの補助事業を利用したものであり、魚介類の販売単価改善を通じて漁家経営の向上を図ることが目的である。

漁協、瀬戸内町商工会、瀬戸内町役場観光課などで組織する管理組合が「せとうち海の駅」を運営している。魚介類直販店、レストラン、土産物販売、フェリー乗船券の販売、駐車場の管理などを行っている。売上金額の5%を管理組合へあげ、運営費へ充てている。

魚介類直販店では2～3名のスタッフが生鮮魚介類、冷凍魚介類、水産加工品などを販売している。漁協が開設する産地市場で漁協が入札し、直販店で販売している。主な利用者は一般観光客、管理組合で運営するレストランであり、年間2,000万円近い売り上げとなっている。

レストランでは9名のスタッフ（常勤2名、非常勤7名）が働いている。レストランで使用する生鮮魚介類は直販店、冷凍魚介類は一般業者から仕入れており、直販店で購入する魚介類の中心はカツオ、シビである。レストラン部門の売り上げは年間3,000万円から3,500万円あるものの、損益を計上し続けたことから、2009年1月より支配人を代えて経営改善に取り組んでいる。第1は、経費削減である。それまで清掃や警備（年間40万円）を外委託していたが、それを9名のスタッフで担当することによって経費削減を図っている。第2は、中・高校生の実習の受け入れである。接客対応、魚の捌き方、販売などの実習を行っている。第3は、新たなサービス提供である。売り上げを伸ばすこと目的に、レストランの休憩時間（午後3時から5時）はカラオケルームとして営業している。こうした対応の結果、利益率はやや改善を見せている。

土産物販売店、乗船券売り場については利益を計上している。また、駐車場についてはその利用料金を瀬戸内町と折半している。このほかに自動販売機を新設するなどして販売金額の増加に努めている。

## 3. 取り組みの効果と課題

### 1) 資本誘致

まず、外部資本の誘致による効果は2点ある。

第1は、漁協への経済的効果である。大手資本が納める漁業権行使料や購買事業の利用は漁協経営の大きな支えになっている。漁業権行使料はC社2,365万円、E社1,075万円であり、2社合計で3,440万円となる。これは瀬戸内町漁協における漁業権行使料の約43%にあたる。また、重油や漁業用資材も利用されている。C社による利用は資材1,100万円、重油1,550万円、E社による利用は資材1,200万円である。2社の合計で3,850万円となり、購買事業利用金額の約40%にあたる。毎年の事業利益、経常利益から大手資本が支払う漁業権行使料や購買事業利用を差し引くと大きなマイナスを記録することから、瀬戸内町漁協の経営は大手資本なしには成立しない状況にあると言えよう。

第2は、雇用効果である。大手資本による雇用力は、雇用機会に恵まれない離島地域において重要な役割を果たしている。マグロ養殖業はカンパチやマダイ養殖ほど人員を必要としないものの、C社とE社には約80名の労働者が雇用されている。その多くは地元住民である。なお、こうした労働者が納める町民税は年間200万円ほどになると試算されている。

その一方で、課題も存在する。

第1は、海洋環境悪化への懸念である。漁協では定期的に海洋環境のモニタリングをしているが、測定数値に大きな変化は見られないという。しかしながら、周辺海域の透明度が明らかに落ちていることを指摘する漁業者も複数見られ、生餌を大量に用いる給餌養殖の環境管理のあり方が問われはじめている。漁協では、マグロ養殖を行う大手資本に対して、冷凍餌の解凍水や処理時の血水の適正な処理を求めている。

第2は、遊休漁場の運用についてである。地元漁業者の活動の幅を確保することを目的に、地元漁業者分の区画漁業権が確保されている。ただ、その250台のうち約60%が未行使の状態であり、今後行使されるか不透明である。これら漁場拡大を望む大手資本へ行使させれば、約650万円の行使料が漁協へ入る計算となる。購買事業等の利用も増加する。ただ、地元漁業者の活動の選択肢を残す目的から、空き漁場を大手資本へ行使させることは認められてこなかった。しかし、こうした漁場も大手資本による囲い込みが散見される。経営難に悩む養殖業者に区画漁業権を行使させ、マグロ養殖に従事させるケースが散見されるようになった。実質的には大手資本による漁場の囲い込みと見ることできる。遊休漁場の存在は経済的な側面からは無駄であるが、一方でその遊休漁場は地元漁業者の活動の幅を広げるものとして位置づけられている。遊休漁場をどう運用するのかという点が課題のひとつになっている。

第3は、労働の質的变化である。当地区では、個人経営者が廃業して大手資本の被雇用者となるパターンは見られない。しかし、大手資本からマグロ養殖を委託され、月給制で働くことを選択する養殖業者も見られるようになり、実質的には雇用労働者となっている。大手資本と関係を構築することによって安定的な収入を得られる一方、経営の自立性は消失する。カンパチ養殖経営の厳しさが増しており、漁協では今後もこうしたケースが増えるのではないかと見ている。

## 2) 新規経済事業

つぎに、新規経済事業については、大きな成果を生んでいるとは言えないものの、下記の点を指摘できよう。

第1は、魚価の下支えである。瀬戸内町漁協は自ら開設する産地卸売市場において、入札へ参加している。その目的は他社よりも高値で購入することによって単価改善を図ることである。ただし、漁協の入札金額は全体の3%程度に過ぎず、今後の取り扱い規模拡大が期待されている。

第2は、雇用効果である。レストラン部門や土産物販売店等で10名近い雇用を生んで

いる。雇用機会に乏しい離島においては重要な役割を果たしていると言えよう。

#### 参考文献

- 1) 鳥居享司 (2008年10月) 「魚類養殖業における輸出拡大の現状と産地へのインパクト - マグロ養殖をめぐる資本行動 -」『漁業経済研究』第53巻第2号, 85~104頁
- 2) 鳥居享司 (2011年1月) 「マグロ養殖への資本参入と漁場利用実態」『漁業経済研究』第55巻第1号, 7~17頁